フィデリティ・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第26期（決算日 2023年11月30日）
作成対象期間（2022年12月１日～2023年11月30日）

日経新聞掲載名：バランス

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・バランス・ファンド」は、第26期の決算を行ないました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ない、信託財産の安定した好収益を目指したバランス運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第26期末 （決算日　2023年11月30日）	
基準価額	24,241円
純資産総額	12,047百万円
第26期 （2022年12月１日～2023年11月30日）	
騰落率	11.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI

フリーコール **0120-00-8051**（無料）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ **https://www.fidelity.co.jp/**

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞

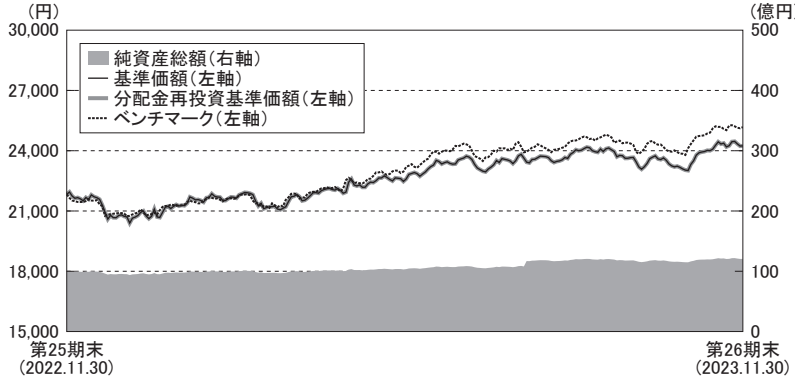
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

①基準価額等の推移



第 26 期 首：21,828円
第 26 期 末：24,241円（既払分配金0円）
騰　落　率：11.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは、「複合ベンチマーク（円ベース）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋11.1%でした。
当ファンドは、フィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

＜プラス要因＞
・日本株及び外国株が大幅に上昇したこと
・短期外国債券が堅調に推移したこと
・円に対して米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドルが上昇したこと

＜マイナス要因＞
・日本国債及び国庫短期証券が低迷したこと

③1万口当たりの費用明細

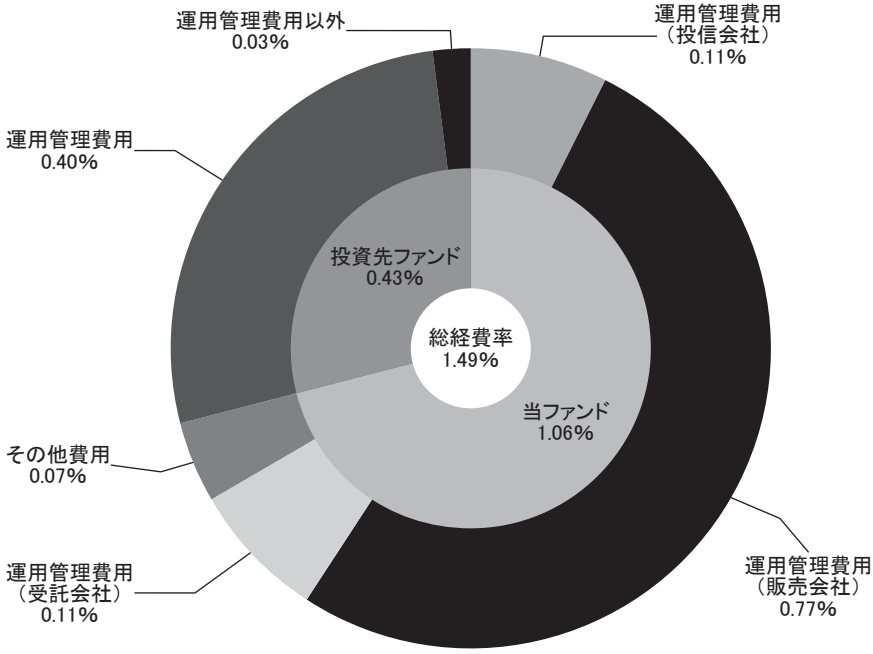
項目	第26期 2022年12月1日～2023年11月30日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	224円	0.990%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,604円です。
（投信会社）	(25)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(174)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(25)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式） （投資証券）	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	15	0.065	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(7)	(0.031)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(3)	(0.014)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.019)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	241	1.066	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

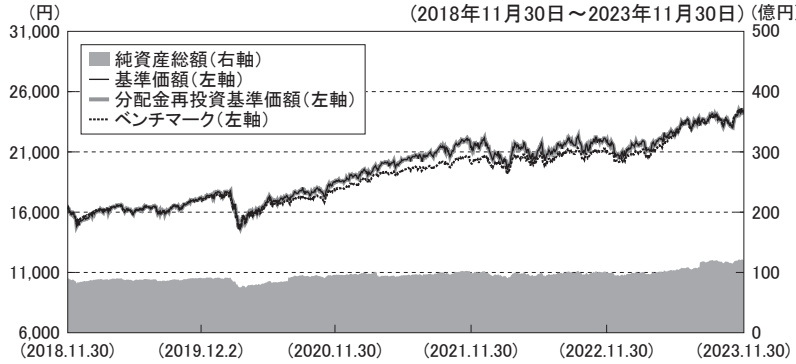
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.49%
①当ファンドの費用の比率	1.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移



	2018年11月30日 期首	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額　（円）	16,241	17,202	18,477	21,463	21,828	24,241
期間分配金合計（税引前）（円）	―	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	―	5.9	7.4	16.2	1.7	11.1
ベンチマーク騰落率　（％）	―	4.9	4.6	12.5	5.7	15.3
純資産総額　（百万円）	8,974	9,112	9,572	9,975	10,019	12,047

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは、「複合ベンチマーク（円ベース）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

【株式】

当期の世界の株式市場はボラティリティの上昇が目立つ展開となる中、上昇して期を終えました。期初はインフレの鈍化や景気減速が見込まれれば、各国中央銀行が金融引き締めペースを緩めるのではないかとの観測が浮上し、市場は堅調に推移しましたが、高水準の物価上昇率が続いたことなどから、中央銀行はタカ派的な姿勢を継続し、市場は不安定な動きとなりました。その後、先進国のインフレ率に鎮静化の兆しが見えたことに加え、堅調な企業業績や米国の４－６月期のGDP（国内総生産）の伸び率など、経済の底堅さが示されたことが投資家心理を下支えしました。しかし期後半に入ると、インフレ率が依然として目標よりも高い水準で推移していることから、主要中央銀行は積極的な金融引き締め姿勢を維持し、高い金利水準が長期化する可能性が高いとの見方を示唆したことなどが投資家心理を冷やしました。期終盤は、中東を巡る地政学的リスクが市場の重石になったものの、インフレ率の鈍化傾向を背景に主要中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいたとの見方が広まり、世界経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まったことが投資家心理を下支えしました。こうした状況の下、国別では、米国と日本が最も上昇しました。業種別では、コミュニケーション・サービス、情報技術の堅調さが目立ちました。

【債券・短期金融商品】

当期の世界の債券市場はボラティリティが高まる中、社債が国債を上回るパフォーマンスを見せるなどまちまちの展開となりました。期初の2022年末から2023年初めにかけては、インフレ率の鈍化や景気減速が見込まれる中、各国中央銀行が金融引き締めペースを緩めるのではないかとの観測から投資家心理が改善し、市場は堅調に推移しました。３月に入ると、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに市場のボラティリティが高まったことから、米国２年債の利回りは急速に低下し、1987年以来となる低下幅となりました。その後、米国及びユーロ圏のインフレ率に鈍化が見られたことなどが安心材料となった他、中国の新たな景気対策による景気浮揚への期待感が広がり、国債利回りが上昇し、国債は下落しました。主要中央銀行の金融政策に目を向けると、インフレ率の鈍化傾向を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）は、５月と7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25％幅の利上げを行った後、９月のFOMCに続いて11月も政策金利を据え置き、追加利上げを見送りました。欧州中央銀行（ECB）は５月、６月、７月、９月と利上げを実施しましたが、10月の会合では政策金利の据え置きを決定しました。こうした状況の下、先進国を中心に国債利回りが上昇し、数年来の高水準となりました。一方、クレジットでは投資適格債券がプラスのパフォーマンスとなり、社債は、景気後退リスクが和らいだことなどから、多くの地域でクレジット・スプレッドが縮小しました。

⑥ポートフォリオ

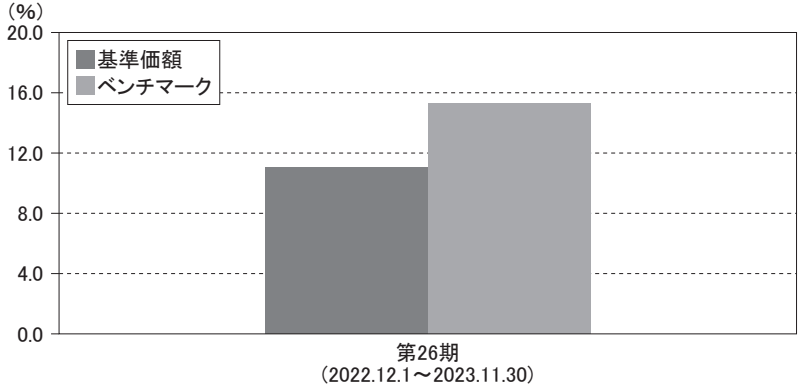
当ファンドは、フィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券を通じて日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行っております。当期につきましても、複合ベンチマークの基本資産配分比率を目標とした運用を行いました。

資産配分については、基本的にベンチマークから大きく乖離させず、主な付加価値の源泉は、各組入れファンドの銘柄選択に求めています。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは、「複合ベンチマーク（円ベース）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の＋15.3%を下回りました。
当期の実績に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・外国債券のオーバーウェイト
＜マイナス要因＞
・米国株、日本株の銘柄選択

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第26期 2022年12月1日～2023年11月30日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		15,035

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2．今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
今後につきましても、原則として基本資産配分比率にほぼ沿う形で、株式、債券、短期金融商品を組合わせた運用を行ってまいります。
各投資対象ファンドにおきましては、今後も、グローバルな調査ネットワークを活用し、徹底した企業調査に基づき魅力的な銘柄を発掘し、ファンドの付加価値を高める努力をしてまいる所存です。

3．お知らせ

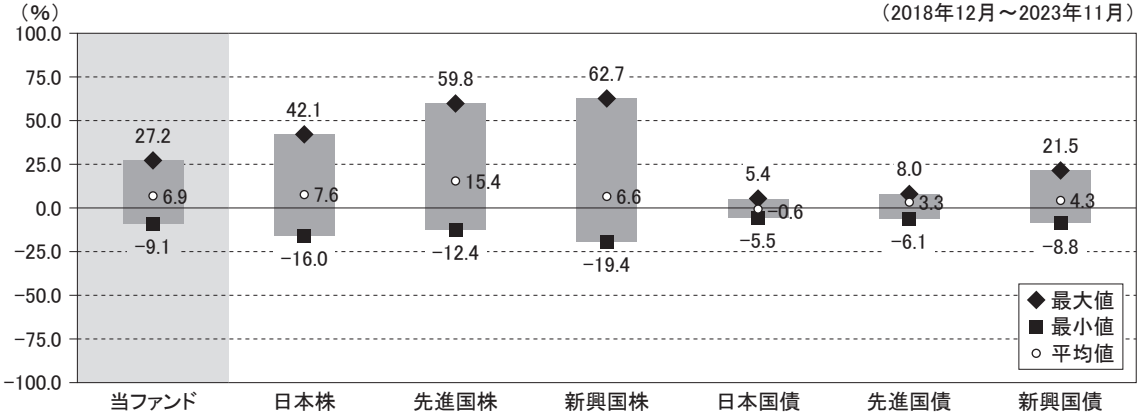
●2023年2月25日付で当ファンドのマザーファンドの運用形態をファミリーファンド方式からファンド・オブ・ファンズ方式に変更するため、当ファンドの投資信託約款に所要の整備を行いました。上記の運用形態の変更とあわせ、信託報酬の総額を引き下げました。

4．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の安定した好収益を目指したバランス運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・バランス・マザーファンド	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に投資する投資信託証券を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・バランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託証券に投資をすることで、日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ない、信託財産の安定した好収益を目指したバランス運用を行ないます。 ●資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行ないます。 ●FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびFILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託することがあります。	
分配方針	毎決算時（原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

５．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注１）2018年12月～2023年11月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注２）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注３）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注４）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
　日　本　株・・・TOPIX（配当込）
　先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
　新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
　日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
　先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
　新興国債・・・J. P. モルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

①組入資産の内容

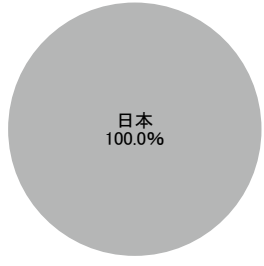
組入上位ファンド

（2023年11月30日現在）

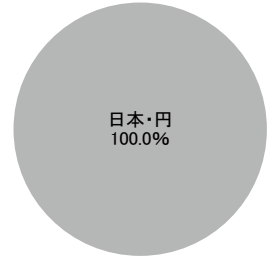
ファンド名	組入比率
フィデリティ・バランス・マザー・ファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

資産別配分

国別配分



通貨別配分



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

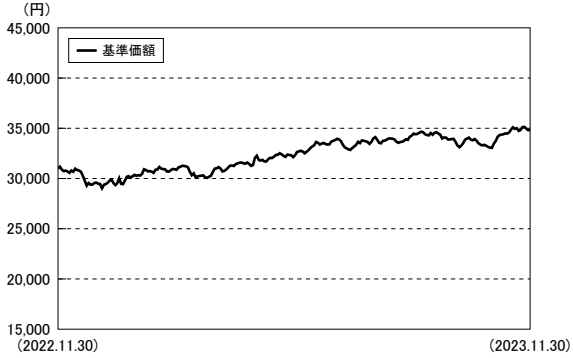
②純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	12,047,862,211円
受益権総口数	4,970,022,304口
1万口当たり基準価額	24,241円

（注）当期中における追加設定元本額は710,912,137円、同解約元本額は331,091,630円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・バランス・マザー・ファンド
基準価額の推移



（別途記載がない限り2023年11月30日現在）

組入上位ファンド

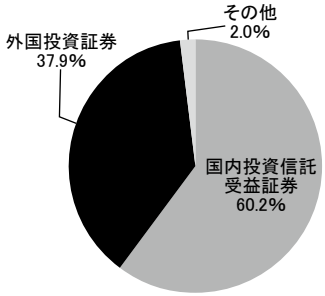
ファンド名	組入比率
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き）	29.4%
フィデリティ・ファンズ－アメリカン・グロース・ファンド	29.2
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）	24.5
フィデリティ・ファンズ－ヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド	6.0
DLIBJ公社債オープン（中期コース）	4.8
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1.5
フィデリティ・ファンズ－ヨーロピアン・スモーラー・カンパニーズ・ファンド	1.5
フィデリティ・ファンズ－アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	0.9
フィデリティ・ファンズ－サステナブル・アジア株式ファンド	0.3
組入ファンド数	9ファンド

1万口当たりの費用明細

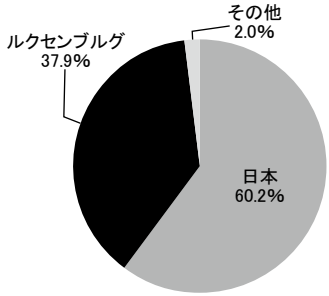
（2022年12月1日～2023年11月30日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	4円
（株式）	(4)
（投資証券）	(0)
(b)有価証券取引税	0
（株式）	(0)
(c)その他費用	10
（保管費用）	(10)
合計	14

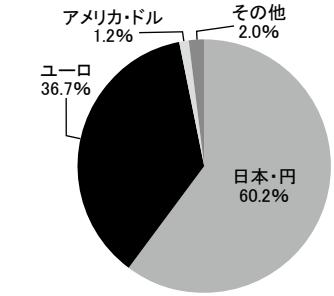
資産別配分



国別配分



通貨別配分



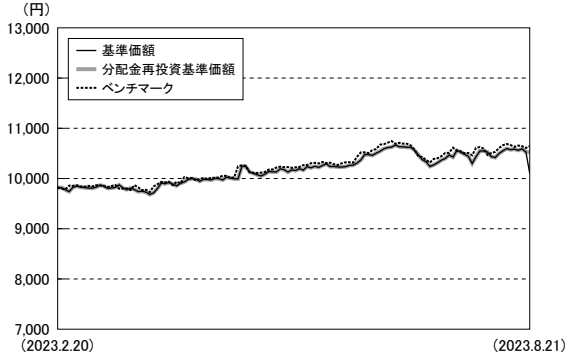
（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。ただし、各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドは除く）が支払った費用を含みません。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

●マザーファンドの組入上位ファンドの概要

フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き) (別途記載がない限り2023年8月21日現在)

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・外国債券・マザーファンド	98.4%
組入ファンド数	1ファンド

1万口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2023年8月21日)

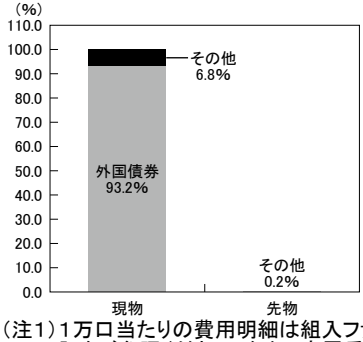
項目	金額
(a)信託報酬	22円
(投信会社)	(20)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(1)
(b)売買委託手数料	0
(先物・オプション)	(0)
(c)有価証券取引税	―
(d)その他費用	1
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(その他)	(1)
合計	23

組入上位10銘柄

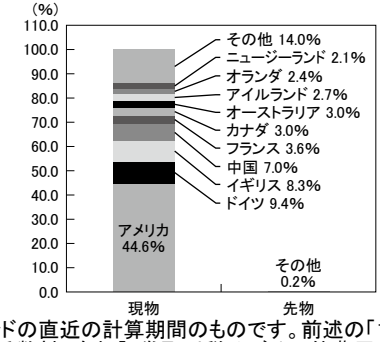
(2023年5月1日現在)

	銘柄名	通貨	比率
1	USTN 4% 02/29/28	アメリカ・ドル	10.0%
2	USTN 4% 02/28/30	アメリカ・ドル	4.6
3	USTN 4.125% 11/15/32	アメリカ・ドル	4.2
4	GERMANY GOVT 0% 02/15/32 REGS	ユーロ	3.5
5	CHINA GOVT 2.8% 11/15/32	オフショア・人民元	3.5
6	UK GILT .875% 07/31/33 RGS	イギリス・ポンド	2.1
7	GERMANY GOVT 1.7% 08/15/32 RGS	ユーロ	2.1
8	GNII II 3% 05/01/2053 #TBA	アメリカ・ドル	2.0
9	USTN 4.5% 11/30/24	アメリカ・ドル	1.9
10	USTB 4% 11/15/52	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		212銘柄	

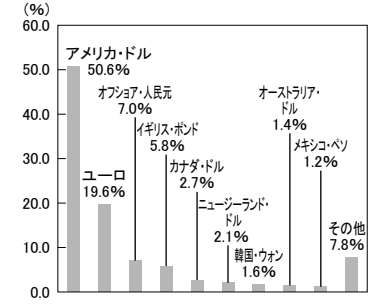
資産別配分(2023年5月1日現在)



国別配分(2023年5月1日現在)



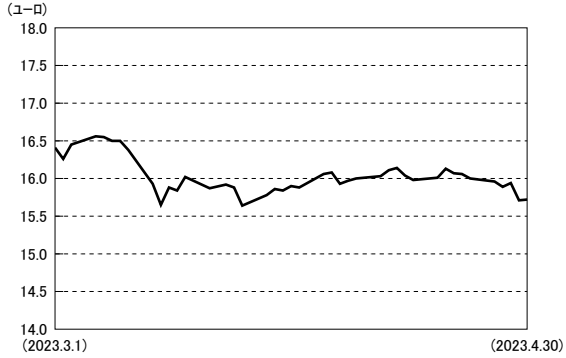
通貨別配分(2023年5月1日現在)



(注1)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
(注3)国別配分は、発行国・地域を表示しています。
(注4)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
(注5)組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分については、フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き)の主要な投資対象であるフィデリティ・外国債券・マザーファンドの直前の作成期の内容です。マザーファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※ベンチマークは「ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)」です。

フィデリティ・ファンズ－アメリカン・グロース・ファンド
基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

（別途記載がない限り2023年4月30日現在）

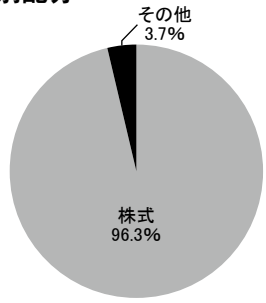
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	Johnson & Johnson	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
2	Horizon Therapeutics	アメリカ	ヘルスケア	3.6
3	Fiserv	アメリカ	金融	3.3
4	AstraZeneca (GB)	イギリス	ヘルスケア	3.3
5	Boston Scientific	アメリカ	ヘルスケア	3.1
6	RenaissanceRe Holdings	バミューダ	金融	2.9
7	Schlumberger (US)	アメリカ	エネルギー	2.9
8	T-Mobile (US)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9
9	Monster Beverage	アメリカ	生活必需品	2.6
10	Tradeweb Markets (A)	アメリカ	金融	2.5
組入銘柄数		73銘柄		

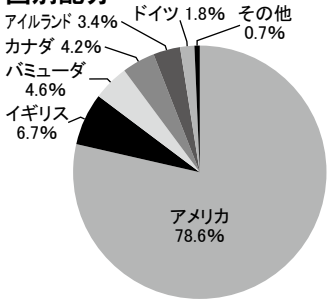
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

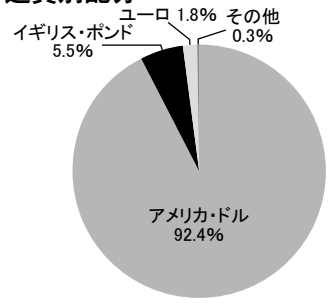
資産別配分



国別配分



通貨別配分

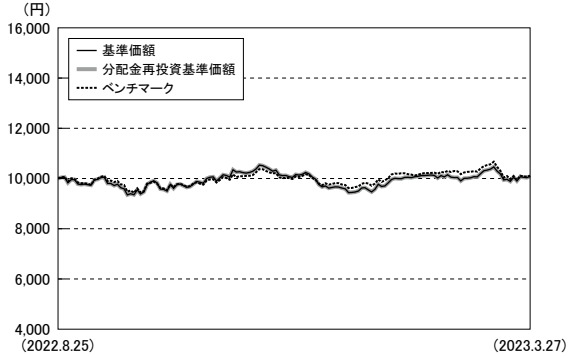


（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注3）国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
＊当ファンドは2023年3月1日から組み入れられました。

フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）（別途記載がない限り2023年３月27日現在）

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年８月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

１万口当たりの費用明細

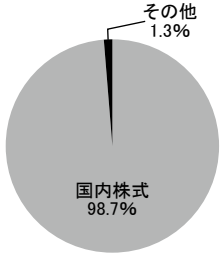
（2022年８月25日～2023年３月27日）

項目	金額
（a）信託報酬	48円
（投信会社）	（46）
（販売会社）	（1）
（受託会社）	（1）
（b）売買委託手数料	3
（株式）	（3）
（c）有価証券取引税	―
（d）その他費用	0
（保管費用）	（0）
（監査費用）	（―）
（その他）	（―）
合計	51

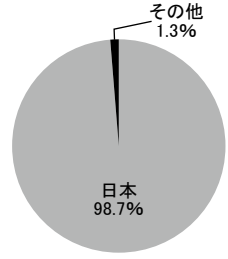
組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	キーエンス	日本・円	5.0%
2	伊藤忠商事	日本・円	4.3
3	東京海上ホールディングス	日本・円	4.2
4	オリンパス	日本・円	3.5
5	東京エレクトロン	日本・円	3.4
6	日油	日本・円	3.2
7	ソニーグループ	日本・円	3.2
8	日立製作所	日本・円	3.0
9	信越化学工業	日本・円	2.6
10	ミスミグループ本社	日本・円	2.4
組入銘柄数		82銘柄	

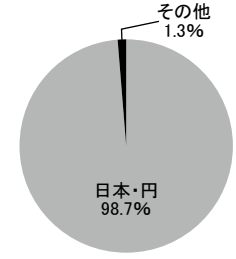
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注１）１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「１万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注３）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注４）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注５）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分については、フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）の主要な投資対象であるフィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・マザーファンドの内容です。マザーファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ベンチマークは「TOPIX（配当込）」です。

指数に関して

●ベンチマークについて

・ベンチマークは以下の指数を合成した複合ベンチマーク（円ベース）(注)です。
TOPIX（配当込）＊1（25%）、MSCI ワールド・インデックス（除く日本/税引前配当金込）＊2（25%）、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）＊3（50%）から構成されています。

＊1 TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＊2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値（以下「MSCIデータ」）を使用してフィデリティ投信株式会社が計算します。疑義を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」、または「拠出者」、「提出者」、あるいは「監督下にある拠出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「拠出」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または追跡する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行なうものではありません。

＊3 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、フィデリティ投信株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ投信株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

（注）複合ベンチマーク（円ベース）は設定から2023年2月末まではTOPIX（配当込）（25%）、MSCI ワールド・インデックス（除く日本/税引前配当金込）（25%）、FTSE日本国債インデックス（日本円ベース）（15%）、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（10%）、FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円セクター）（15%）、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス（10%）で合成したものでした。前述の「基準価額等の推移」、「最近5年間の基準価額等の推移」および「ベンチマークとの差異」については、これらを連続させて計算しています。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA－BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J．P．モルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J．P．モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J．P．モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。